

Press Release

トリナ・ソーラー、2016 年第 2 四半期の業績を発表

常州(中国)発 2016 年 8 月 23 日/PRNewswire/ -- 太陽光電池(「PV」)のモジュール、ソリューションおよびサービスにおいて世界の PV 業界をリードする Trina Solar Limited(NY 証券取引所:TSL) (「トリナ・ソーラー」または「当社」)は、2016 年 6 月 30 日締め第 2 四半期の決算報告(未監査)を発表しました。

2016 年第 2 四半期の財務・業績のハイライト

- モジュールの総出荷量は 1,658.3MW で、その内訳は、社外への出荷 1,619.0MW および当社下流部門の発電事業プロジェクトへの出荷 39.3MW でした。前四半期の総出荷量は 1,423.3MW で、その内訳は、社外への出荷 1,370.4MW および当社下流部門の発電事業プロジェクトへの出荷 52.9MW でした。前年同期の総出荷量は 1,231.6MW で、その内訳は、社外への出荷 1,000.7MW および当社下流部門の発電事業プロジェクトへの出荷 230.9MW でした。
- 売上高は 961.6 百万ドルで、前四半期は 816.9 百万ドル、前年同期は 722.9 百万ドルでした。
- 粗利益は 176.3 百万ドルで、前四半期は 139.7 百万ドル、前年同期は 144.9 百万ドルでした。
- 粗利益率は 18.3%で、前四半期は 17.1%、前年同期は 20.0%でした。
- 営業利益は 83.7 百万ドルで、前四半期は 44.8 百万ドル、前年同期は 60.7 百万ドルでした。
- トリナ・ソーラーの普通株主に帰属する純利益は 40.3 百万ドルで、前四半期は 26.6 百万ドル、前年同期は 40.9 百万ドルでした。
- 完全希薄後の米国預託株式(「ADS」、ADS 1 株が当社の普通株式 50 株に相当する)1 株当たり利益は 0.42ドルで、前四半期は 0.29ドル、前年同期は 0.42ドルでした。

トリナ・ソーラーの会長兼最高経営責任者の高紀凡(Mr. Jifan Gao)は、次のようにコメントしました。「当社は、第 2 四半期も着実な成長を遂げ、主要な財務および業務指標が全般にわたって向上しました。当四半期中のモジュール出荷量が、前四半期比でも前年同期比でも増加し、1.66GW に達しました。モジュール出荷量が増加した主な要因は、予想されている補助金政策の調整を見越した中国国内での需要が継続していることです。タイに建設した新工場の生産能力の増強が予定通りに進んでおり、米国における当社の競争力強化に寄与しています。

当社の下流事業部門は、急成長を遂げる中国市場で好業績を収め、当四半期中に 292.8MW のユーティリティプロジェクトおよび 28.0MW の分散型発電プロジェクトの系統連係を行いました。海外でも進展を遂げ、当四半期中に英国およびイタリアにおいて 11.2MW のプロジェクトを販売しました。

世界の PV 業界をリードする実績ある革新的企業として、当社は、実験室技術の生産手法への転換において連続して大躍進を遂げています。当社の研究開発チームは、工業的に生産された PERC(裏面パッシベーションセル)技術採用単結晶セルで平均効率 21.1%を達成したことに続いて、工業的に生産された PERC 技術採用 P 型多結晶シリコンセルでも平均効率 20.2%を達成しました。さらに、商業出荷用に生産された多結晶シリコン P 型ダブルプリントセルでも平均効率 18.7%を達成しました。当社は、最高品質の製品をお客様に提供できるよう、引き続き高効率セルの開発に取り組んでいく所存です。

今後も当社は、下流部門の事業展開の機会を探りながら、引き続き当社のブランド、製品および技術の発展に重点的に取り組んで参ります。当社の戦略が、業界における競争上の優位性をもたらすと共に、長期的な持続可能な成長の強固な基礎になると信じています。

2016年第2四半期の業績

売上高

売上高は 961.6 百万ドルで、これには、稼働中の当社下流部門太陽光発電プロジェクトによる発電、売却用として開発された太陽光発電プロジェクトの売却および EPC サービス販売による収入 60.7 百万ドルが含まれています。総売上高は、前四半期比 17.7%増、前年同期比 33.0%増でした。総出荷量は 1,658.3MW で、その内訳は、社外への出荷 1,619.0MW(収入として計上)および当社下流部門発電プロジェクトへの出荷 39.3MW でした。前四半期の総出荷量は 1,423.3MW で、その内訳は、社外への出荷 1,370.4MW、当社の下流部門発電プロジェクトへの出荷 52.9MW でした。前年同期の総出荷量は 1,231.6MW で、その内訳は社外への出荷 1,000.7MW、当社自身の下流部門発電プロジェクトへの出荷 230.9MW でした。売上高および出荷量が前四半期比で増加した主な要因は、予想されている補助金政策の調整を見越して 6 月 30 日前に中国からの注文が殺到したことによるもので、米国、ヨーロッパ、日本およびその他のアジアへの出荷減を補ってなお余りあるものとなりました。

粗利益および粗利益率

粗利益は 176.3 百万ドルで、前四半期は 139.7 百万ドル、前年同期は 144.9 百万ドルでした。

粗利益率は 18.3%で、前四半期は 17.1%、前年同期は 20.0%でした。粗利益率が前四半期比で増加した主な要因は、当四半期にタイの当社生産施設からの米国向け出荷の割合を増加したことにより、米国のダンピング防止税および相殺関税が大幅に減少したため、合算コストが減少したことでした。粗利益率が前年同期比で減少した主な要因は、当社のコスト削減率を上回る速さで平均販売価格が下落したことでした。

営業費用、営業利益および営業利益率

営業費用は 92.6 百万ドルで、前四半期は 94.9 百万ドル、前年同期は 84.2 百万ドルでした。当四半期の営業費用には、2.4 百万ドルの貸倒引当金繰入額が含まれています。前四半期は 6.0 百万ドルの貸倒引当金繰入、前年同期は 3.1 百万ドルの貸倒引当金取崩でした。営業費用には他の営業収益も含まれています。その主なものは、プロジェクトが売却されるまで貸借対照表上に流動資産として計上される当社下流部門発電プロジェクトでの発電による収入です。他の営業収益は、当四半期が 7.1 百万ドルで、前四半期は 3.3 百万ドル、前年同期はゼロでした。

売上高に占める営業費用の割合は当四半期は 9.6%であり、前四半期および前年同期の 11.6%に比べて減少しました。他の営業収益を除いても、売上高に占める営業費用の割合は、当四半期が 10.4%で、前四半期の 12.0%および前年同期の 11.6%から減少しました。売上高に占める営業費用の割合が前四半期比で減少した主な要因は、貸倒引当金繰入額の減少と売上高の増加でした。売上高に占める営業費用の割合が前年同期比で減少した主な要因は、出荷費用の低い中国向け出荷の増加による出荷費用の減少でした。

結果として、営業利益は 83.7 百万ドルで、前四半期は 44.8 百万ドル、前年同期は 60.7 百万ドルでした。営業利益率は 8.7%で、前四半期は 5.5%、前年同期は 8.4%でした。

純支払利息

純支払利息は 25.5 百万ドルで、前四半期は 15.1 百万ドル、前年同期は 12.4 百万ドルでした。純支払利息が前四半期比および前年同期比で増加した主な要因は、短期借入金と長期借入金と共に増加したことに加えて、当期中に資本化された支払利息が少なかったことでした。

為替差益(差損)

為替差損 2.9 百万ドルを計上しました。これには外国為替デリバティブ商品の公正価額の変更による差益 4.0 百万ドルが含まれています。前四半期は 0.8 百万ドルの差益、前年同期は 5.1 百万ドルの差益でした。当四半期の為替差損の主な原因は、米国ドルに対する人民元の下落でした。

法人所得税費用

法人所得税費用は 16.5 百万ドルで、前四半期は 3.7 百万ドル、前年同期は 11.8 百万ドルでした。法人所得税費用が前四半期比および前年同期比で増加した主な理由は、前四半期および前年同期に比べて当四半期の課税所得が増加したことでした。

純利益および ADS 一株当たり利益

トリナ・ソーラーの普通株主に帰属する純利益は 40.3 百万ドルで、前四半期は 26.6 百万ドル、前年同期は 40.9 百万ドルでした。純利益率は 4.2%で、前四半期は 3.3%、前年同期は 5.7%でした。

完全希薄化後の ADS 一株当たり利益は 0.42 ドルで、前四半期は 0.29 ドル、前年同期は 0.42 ドルでした。

財務状態

2016 年 6 月 30 日現在、当社が保有している現金および現金同等物ならびに拘束預金は 831.5 百万ドルでした。借入金総額は 1,792.7 百万ドルで、そのうち 1,157.8 百万ドルは短期借入金でした。

2016 年第 1 四半期に、当社は、FASB(米国財務会計基準審議会)の会計基準更新書(Accounting Standards Update)第 2015-03 号「利息:利息の帰属計算(Interest - Imputation of Interest)」を採用しました。これにより、債務発行費用を、資産として貸借対照表に計上せずに、関連債務の帳簿価格から直接控除する形で貸借対照表に表示する必要があります。したがって、これまで資産として計上していた債務発行費用(未償却残高を含む)10.5 百万ドルを、2015 年 6 月 30 日現在で関連債務の帳簿価格から直接控除する形で遡及再分類しました。

株主資本は 2016 年 6 月 30 日現在で 1,113.8 百万ドルで、2016 年 3 月 31 日現在の 1,081.9 百万ドル、2015 年 6 月 30 日現在の 1,031.6 百万ドルから増加しました。

営業および事業の最新情報

製造能力

2016 年 6 月 30 日現在の当社の年換算の社内製造能力は以下の通りでした。

- インゴットの製造能力約 2.3 GW
- ウエハの製造能力約 1.8 GW
- PV セルの製造能力約 5.0 GW
- PV モジュールの製造能力約 6.0 GW

プロジェクト開発

当四半期中に、中国国内で合計 320.8MW の PV 発電プロジェクトをグリッドに接続しました。その内訳は、分散型発電プロジェクト 28.0MW、ユーティリティ・プロジェクト 292.8MW でした。また、英国およびイタリアでも 11.2MW のプロジェクトを販売しました。

2016 年 6 月 30 日現在、当社が系統連系運転している下流事業太陽光発電プロジェクトは合計 1,276.8MW にのぼり、その内訳は、中国の 1,241.6MW、米国の 4.2MW、ヨーロッパの 31.0MW となります。中国の 1,241.6MW のプロジェクトの内訳は、ユーティリティ・プロジェクトが 1,015.7MW、分散型発電プロジェクトが 225.9MW です。

非公開化取引

2016 年 8 月 1 日に、当社は、合併の確定契約・計画を締結しました。これにより、当社は、当社の株式価値を約 11 億ドルとする全額現金による取引で投資家コンソーシアムに買収されることとなります。現在 2017 年第 1 四半期中に完了すると見込まれているこの合併は、招集が予定されている株主総会で当社株主が合併を承認することを含めて通常の取引完了条件に従って行われます。

2016 年第 3 四半期に関するご案内

当社は、1.55GW から 1.65GW の PV モジュールを出荷する予定です。そのうちの 30MW から 50MW を当社の下流部門 PV プロジェクトに出荷する予定で、それによる収益は計上されません。

2016 年度に関するご案内

当社は、6.30GW から 6.55GW を出荷し、そのうちの 220MW から 260MW を収益として計上されない当社の下流部門プロジェクトに出荷するという 2016 年度のご案内を重ねて表明いたします。

当社は、全世界で 400MW から 500MW(中国国内の分散型発電プロジェクトの 15%~20%を含む)の太陽光発電プロジェクトを系統連系するという 2016 度のご案内を重ねて表明いたします。

Trina Solar Limited
要約連結損益計算書(未監査)
(単位:1,000 米国ドル、ADS および株主データを除く)

	下記の日付に終了した 3 か月間			下記の日付に終了した 6 か月間	
	2016 年 6 月 30 日	2016 年 3 月 31 日	2015 年 6 月 30 日	2016 年 6 月 30 日	2015 年 6 月 30 日
売上高	\$ 961,623	\$ 816,901	\$ 722,942	1,778,524	\$ 1,281,031
売上原価	785,295	677,206	578,082	1,462,501	1,035,850
粗利益	<u>176,328</u>	<u>139,695</u>	<u>144,860</u>	<u>316,023</u>	<u>245,181</u>
営業費用					
販売費	44,833	42,375	43,715	87,208	79,495
一般管理費	43,193	46,397	32,450	89,590	60,158
研究開発費	11,691	9,419	8,012	21,110	15,691
他の営業収益	(7,105)	(3,304)	-	(10,409)	-
営業費用合計	<u>92,612</u>	<u>94,887</u>	<u>84,177</u>	<u>187,499</u>	<u>155,344</u>
営業利益	83,716	44,808	60,683	128,524	89,837
為替差益(差損)	(6,877)	9,054	6,000	2,177	(961)
支払利息	(25,973)	(15,532)	(13,036)	(41,505)	(24,399)
受取利息	461	464	668	925	1,310
デリバティブの公正価格変動利益 (損失)	4,000	(8,210)	(925)	(4,210)	4,325
その他の利益(純額)	4,601	1,535	1,416	6,136	3,582
税引き前利益	59,928	32,119	54,806	92,047	73,694
法人所得税費用	(16,500)	(3,674)	(11,755)	(20,174)	(14,977)
純利益	<u>43,428</u>	<u>28,445</u>	<u>43,051</u>	<u>71,873</u>	<u>58,717</u>
非支配持分帰属利益	<u>(3,155)</u>	<u>(1,827)</u>	<u>(2,140)</u>	<u>(4,982)</u>	<u>(3,893)</u>
Trina Solar Limited 帰属純利益	<u>\$ 40,273</u>	<u>\$ 26,618</u>	<u>\$ 40,911</u>	<u>\$ 66,891</u>	<u>\$ 54,824</u>
ADS* 1 株当たり利益					
基本的	\$ 0.47	\$ 0.31	\$ 0.48	\$ 0.79	\$ 0.65
希薄後	\$ 0.42	\$ 0.29	\$ 0.42	\$ 0.71	\$ 0.59
加重平均ベースの発行済 ADS*					
基本的	84,932,283	84,775,993	84,459,232	84,854,138	84,378,352
希薄後	105,297,396	105,329,407	105,239,740	105,250,749	105,036,322

*「ADS」は、当社の米国預託株式を指し、1 株が普通株式 50 株に相当

Trina Solar Limited
要約連結包括的利益計算書(未監査)
(単位:1,000 米国ドル)

	下記の日付に終了した 3 か月間			下記の日付に終了した 6 か月間	
	2016 年 6 月 30 日	2016 年 3 月 31 日	2015 年 6 月 30 日	2016 年 6 月 30 日	2015 年 6 月 30 日
純利益	\$ 43,428	\$ 28,445	\$ 43,051	\$ 71,873	\$ 58,717
その他の包括的利益(損失):					
為替換算調整勘定	(10,873)	3,052	699	(7,821)	549
包括的利益	<u>32,555</u>	<u>31,497</u>	<u>43,750</u>	<u>64,052</u>	<u>59,266</u>
非支配持分帰属包括的利益	<u>(2,284)</u>	<u>(2,307)</u>	<u>(2,279)</u>	<u>(4,591)</u>	<u>(3,794)</u>
Trina Solar Limited 帰属包括的利益	<u>\$ 30,271</u>	<u>\$ 29,190</u>	<u>\$ 41,471</u>	<u>\$ 59,461</u>	<u>\$ 55,472</u>

Trina Solar Limited
要約連結貸借対照表(未監査)
(単位:1,000 米ドル)

	2016 年 6 月 30 日現在	2016 年 3 月 31 日現在	2015 年 6 月 30 日現在
資産			
流動資産:			
現金および現金同等物	\$ 648,113	\$ 452,346	\$ 456,537
拘束預金	183,428	169,043	159,714
棚卸資産	509,496	574,215	351,784
下流部門太陽光発電プロジェクト資産	692,248	616,477	24,787
売掛金(純額)	655,281	572,495	633,262
前払金(純額)	30,434	30,522	55,064
前払費用およびその他の流動資産(純額)	280,627	273,435	155,214
流動資産合計	2,999,627	2,688,533	1,836,362
有形固定資産(純額)			
(各期末現在の下流部門発電プロジェクト資産 \$798,235、\$822,655 および\$687,879 を含む)			
前払土地使用权(純額)	1,840,968	1,882,279	1,544,567
前払金(1年内回収予定分を除く)	66,249	59,658	52,660
前払金(1年内回収予定分を除く)	19,746	12,769	14,222
持分法適用関連会社投資	32,981	33,202	26,318
繰延税金資産(純額)	35,889	34,264	29,965
その他の非流動資産	97,751	105,927	77,040
資産合計	\$ 5,093,211	\$ 4,816,632	\$ 3,581,134
負債および株式資本			
流動負債:			
短期借入金および1年内返済予定長期借入金	\$ 1,157,760	\$ 933,203	\$ 922,460
買掛金	1,227,028	1,280,014	800,981
優先転換社債	170,740	-	-
未払費用およびその他の流動負債	418,141	402,949	262,879
流動負債合計	2,973,669	2,616,166	1,986,320
長期借入金(1年内返済予定分を除く)	634,969	583,467	94,826
優先転換社債	111,959	281,689	278,743
未払保証費用	141,692	136,090	115,195
その他の非流動負債	73,508	75,150	41,620
負債合計	3,935,797	3,692,562	2,516,704
普通株式	43	43	43
資本剰余金	763,090	761,504	755,668
利益剰余金	346,113	305,840	257,531
その他の包括的利益累計額	4,548	14,550	18,358
Trina Solar Limited 株主資本合計	1,113,794	1,081,937	1,031,600
非支配持分	43,620	42,133	32,830
株式資本合計	1,157,414	1,124,070	1,064,430
負債および株式資本合計	\$ 5,093,211	\$ 4,816,632	\$ 3,581,134

注: 2016 年第 1 四半期に、当社は、FASB(米国財務会計基準審議会)の会計基準更新書(Accounting Standards Update)第 2015-03 号「利息: 利息の帰属計算(Interest - Imputation of Interest)」を採用したため、2015 年 6 月 30 日現在で、債務発行費用を遡及再分類して、「短期借入金および1年内返済予定長期借入金」の帳簿価格を 1,769ドル、「優先転換社債」の帳簿価格を 8,757ドル減額しました。

■Trina Solar Limited (トリナ・ソーラー)

トリナ・ソーラー(NY証券取引所:TSL)は、太陽電池モジュールおよび太陽光発電システムインテグレーションのグローバルリーダーです。1997年に太陽光システムインテグレーターとして設立以来、トリナ・ソーラーは、世界中の施工、販売、ディベロッパーなどのパートナーの皆様と共に、“Smart Energy Together”(「みんなで スマートエネルギー」)を推進しています。優れた革新性、高品質、垂直統合による一貫生産体制、環境責任を軸にトリナ・ソーラーはより良い社会づくりに取り組んでいます。詳しくは、<http://www.trinasolar.com> をご覧ください。

免責事項:

この発表には、1995年米国私募証券訴訟改革法のセーフハーバー条項の意味する範囲内の将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述は、「であろう」、「かもしれない」、「期待する」、「予想する」、「目指す」、「意図する」、「予定する」、「信じる」、「推測する」、「可能性がある」、「継続する」などの言葉、およびその他これらに類似した記述によって見分けることができます。本発表に含まれている事項のうち、歴史的事実の記述でないものはすべて将来の見通しに関する記述です。これらには、当社の活動のための新たな資金調達能力、当社製品の有効性、利益性および市場性、当社の製造能力の拡大に関する期待、当社の将来の事業開発、当社の下流部門プロジェクトの開発およびパイプライン、生産高および生産見通しに関する当社の確信、当社株式の将来の取引、株式公開企業として営業していく当社の能力、当社の現有流動性資産がその活動を支えられる期間、一般的な経済情勢および景気、各種市場における太陽光製品の需要、当社の営業成績および財務状況の変動性、有能な上級経営陣や研究開発スタッフを採用または維持する当社の能力、その他米国証券取引所に提出した当社の提出物に記載されているリスクなどを含む場合もありますが、これらに限定されません。

さらに下流部門プロジェクトの開始も様々な要因による影響を受け、その中には、ネットワーク伝送および相互接続施設を利用可能かどうかに加えて、政府の許認可、立地に基づくプロジェクトの権利、土地使用权、関連用地で製造施設を建設するための権利の取得など、当社が制御できないものもあります。

これらの将来の見通しに関する記述は、既知および未知のリスクおよび不確実性を含み、当社および当社の活動する業界に関する現在の予想、仮定、推測および計画に基づいています。当社は、法令で求められている場合を除き、将来の見通しに関する記述を、今後起こる事象や状況、あるいは当社の期待の変更などを反映するよう更新する義務を負いません。当社は、これらの将来の見通しに関する記述において述べられている予測が合理的なものであると信じておりますが、これらの予測どおりになることを保証することはできません。当社は、実際の結果が、予測した結果と大きく異なる可能性があることを投資家の方々にご理解いただきますようお願い申し上げます。

【本件に関するお問合せ】

トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社 プレス担当: 春日(マーケティング)

TEL.03-3437-7000 (受付時間: 月～金 ※祝日を除く 9:00～18:00)